

# 京都府住宅審議会基本政策部会における審議経過

## 第18回審議会 (R2. 7. 16)

### ◆ 知事から会長宛て諮問

- 1 今後10年の住宅政策のあり方について
- 2 今後10年の住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進のあり方について

### ◆ 基本政策部会を設置、部会に付議して集中的に審議することを決定



## 基本政策部会

- |                  |                             |
|------------------|-----------------------------|
| 第1回 (R2. 10. 2)  | 部会長選出、京都府の住宅をとりまく状況         |
| 第2回 (R2. 11. 4)  | ①子育て支援 ②住宅SN ③高齢化社会への対応     |
| 第3回 (R2. 12. 4)  | ④既存ストック・空き家 ⑤地域特性の発揮        |
| 第4回 (R2. 12. 25) | ⑥災害対策の推進、⑦住情報・住教育           |
| 第5回 (R3. 2. 1)   | ⑧環境・エネルギー問題 ⑨WITH・POSTコロナ対応 |
| 第6回 (R3. 2. 26)  | 中間とりまとめ(素案)                 |

# 基本政策部会における審議概要

## ①「子育て支援」について

### ● いただいた主な御意見

- ・子育て世帯には「住宅の広さ・間取り」が優先課題
- ・公営住宅の改修や入居制度の柔軟な運用により住宅確保を支援
- ・補助・低利融資など、住宅市場における入居への支援
- ・共同住宅の共用スペースを活用して、地域で子育て支援ができる環境づくり
- ・社会全体での子育て支援を主に、多世代同居・近居など、多様な選択の可能性も検討
- ・新型コロナウイルスの影響による子育て世帯への影響の把握・対応

### ▶▶▶▶ 施策の方向性

#### ◆ 「子育てしやすい住宅」の推進

#### ◆ 安心して子どもを産み育てられると実感できる住環境の形成

#### ◆ 新型コロナによる影響への対応

## 基本政策部会における審議概要

### ② 「住宅セーフティネット」について

#### ● いただいた主な御意見

- ・ 居住支援法人の役割や位置付けをさらに強化・明確化するとともに法人相互の連携や情報共有
- ・ 耐震性なども備えた民間賃貸住宅が安定的に供給される条件整備
- ・ 希望する住宅への入居が困難な者への経済的支援はますます必要
- ・ 空き家と住宅確保要配慮者のマッチングを促進するための身近な相談窓口
- ・ 要配慮者の属性ごとの配慮

#### ▶▶▶▶ 施策の方向性

- ◆ 住宅セーフティネット制度の運用充実
- ◆ 公営住宅による支援
- ◆ 要配慮者への情報提供の充実
- ◆ 要配慮者の属性によるニーズへの対応

## 基本政策部会における審議概要

### ③ 「高齢化社会への対応」について

#### ● いただいた主な御意見

- ・ 増加する単身高齢者への対応
- ・ 高齢者の災害や火災への不安に対し、身体的特性を考慮した施策と孤立しないような住宅のあり方の検討
- ・ 高齢者向けのリフォームの推進のための助成、金融支援の充実と自治体内の部局の連携
- ・ 離れて暮らす身内も利用できる相談窓口の検討
- ・ 高齢者が快適に住まう「より質の高い住宅」への施策誘導の検討

#### ▶▶▶▶ 施策の方向性

- ◆ 高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らせる住環境の形成
- ◆ 高齢者のための設備を有する住宅の普及
- ◆ 高齢者の快適居住のための新技術の導入検討

## 基本政策部会における審議概要

### ④ 「ストック・空き家」について

#### ● いただいた主な御意見

- ・ 空き家の「発生防止」と「活用」の両面からの取組
- ・ 市町村・関係団体と連携した空き家発生防止への情報提供
- ・ 地域住民との連携による空き家の監視・管理
- ・ 空き家バンクと関連事業との連携
- ・ 民間市場におけるNPO団体等との情報提供体制の連携
- ・ マンション管理適正化計画の策定推進に向けた関係機関との連携
- ・ 「居住水準」は面積だけでは測れない。

#### ▶▶▶▶ 施策の方向性

◆ 空き家の発生防止に向けた取組

◆ 空き家活用に向けた情報提供・発信強化

◆ マンション管理適正化計画の策定支援

◆ 居住者の多様なニーズに応じた柔軟な建築計画の検討

## 基本政策部会における審議概要

### ⑤ 「地域特性」について

#### ● いただいた主な御意見

- ・ 京都は地域性の違いが大きいため、市町村の取組支援を充実
- ・ 団地再生などで実施した先進的な取組のノウハウを汎用化、施策化へ。

#### ▶▶▶▶ 施策の方向性

◆ 地域を最もよく知る市町村の主体的な取組を支援

◆ 市町村が推進する空き家バンクと移住促進施策の連携強化

◆ 地元や関係団体と一体となった先進事例の継承

## 基本政策部会における審議概要

### ⑥ 「災害対策」について

#### ● いただいた主な御意見

- ・ 災害の危険性の高い地域にある宅地への土地取引時の情報提供の強化
- ・ 危険地域での住宅補強、移転に対する施策の実効性の確保
- ・ 地域コミュニティの維持を考慮した事前復興計画の検討
- ・ 災害に弱い住宅に住む要配慮者に特化した支援の検討
- ・ 災害発生時の復興支援が円滑に実施できるよう、金融機関や不動産事業者など、平時からの連携・情報共有と訓練
- ・ 既存ストックを活用した応急住宅の提供

#### ▶▶▶▶ 施策の方向性

◆ 防災・減災への取組  
＜宅地の安全性＞

◆ 防災・減災への取組  
＜住宅の安全性＞

◆ 災害発生時の被災者の  
住まいへの取組

## 基本政策部会における審議概要

### ⑦ 「住情報・住教育」について

#### ● いただいた主な御意見

- ・ 「媒体」「対象」「内容」の適切な選択と組み合わせが必要
- ・ 各情報を公社等で集約、発信することも有効
- ・ 情報によっては行政より事業者、NPO団体など様々な主体による情報提供が効果的
- ・ 市場だけでは空き家と希望者にミスマッチがあり、気軽に相談できる窓口の充実が必要
- ・ 小学校からの住宅への意識啓発は必要
- ・ 住教育は「自身の問題」だけでなく「地域の問題」の視点が必要

#### ▶▶▶▶ 施策の方向性

◆ 多様な媒体による的確な情報提供の仕組みの構築

◆ 一元化と役割分担による適切な情報発信

◆ 各主体の連携強化による身近な相談窓口

◆ 住教育は年齢に応じ「自身の問題」「地域の問題」として

## 基本政策部会における審議概要

### ⑧ 「環境対策」について

#### ● いただいた主な御意見

- ・住宅の環境対策上、断熱・気密が基本
- ・国政レベルの将来目標に住宅政策の立場でどう取り組むか。
- ・環境性能の高い機器導入への支援は持ち家だけでなく、府営住宅でも推進を検討すべき。
- ・公営住宅の環境対策実績を検証し、有効なものは積極的に実施すべき。
- ・京町家など伝統的な住宅が持つ環境面の特性にも注目すべき
- ・住宅の省エネ性能はヒートショック対策などの健康問題からも意識啓発すべき
- ・再生可能エネルギーの視点も重要

#### ▶▶▶▶ 施策の方向性

◆断熱・気密、省エネ性能向上、長寿命化

◆公営住宅における環境対策の推進

◆伝統的住宅の環境特性にも注目

◆健康への寄与の視点

◆再生可能エネルギー導入・活用の検討

## 基本政策部会における審議概要

### ⑨ 「コロナ対策」について

#### ● いただいた主な御意見

- ・共同住宅の共用スペースや空き家を活用したコワーキングスペースの確保検討
- ・スペース確保や遮音性能向上など、在宅勤務がしやすい住宅への支援の検討
- ・コロナ禍を機にした郊外移転支援への、住まい・仕事・保育が連携した取組
- ・換気、断熱・気密や通風など、住宅の性能面の向上による感染拡大防止
- ・公営住宅でもインターネットや宅配ボックスなど、住まい方の変化に対応が必要
- ・デジタル技術を活用したコミュニティ維持やオンライン防災訓練など災害対策にもコロナへの対応を検討すべき。
- ・コロナ収束後も見据えた施策継続の必要性も精査すべき。

#### ▶▶▶▶ 施策の方向性

◆働き方の変化への対応

◆住宅性能の向上の視点からの感染防止

◆暮らし方や住まい方の変化への対応

◆コロナ収束後も見据えた施策検討

## 「中間とりまとめ（素案）」について

### ● いただいた主な御意見

- ・ 記載すべき事項は、「これまでの委員の意見」のみでなく「施策の方向性」からも反映すべき。
- ・ 直近・緊急の課題と、中長期的な課題に対して施策の色分けや整理が必要
- ・ 施策の推進に当たって必要となる今後の関係部署・関係者等との調整・連絡やステークホルダーとの意見交換等についてもイメージを示されたい。
- ・ 最終的な答申に向けては項目立ての再編が必要（例えば「WITHコロナ・POSTコロナ社会への対応」は現在だから表題として成立しているものであり、数年後を見据えて具体的な内容を中心とした記載が必要）



第19回審議  
会で、引き続  
き審議